

## 4 年度事業計画書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

### 1 事業の方針

適格消費者団体として、不当な約款や勧誘行為等を是正する事業を進め、消費者問題に関する情報収集・提供、消費者教育の活動を行い、消費者被害の未然防止に取り組みます。

- (1) 各種消費者トラブルを検討委員会において調査・分析し申入れ活動を行い、不当な約款や不当な勧誘行為等の改善を目指します。
- (2) 前号の事業を遂行するため、法律専門家及び消費生活相談員による消費者被害相談等により情報収集を行います。
- (3) 消費者と事業者の信頼関係構築のため、事業者向けの法律相談を行います。
- (4) 行政機関との連携のもと啓発講座を行い消費者被害の未然防止に取り組みます。
- (5) 適格消費者団体連絡協議会等に参加し、他団体及び関係諸機関との連携を図ります。
- (6) ホームページや会報等により、消費者被害に関する情報提供を行います。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	対象者の範囲・人数	支出額(千円)
1消費者に対する教育・啓発及び支援(5条2項)	・啓発講座の実施	随時	未定	7人	多数	502
2消費者政策に関する提言(5条3項)	・パブリックコメント他	随時	事務所		多数	0
3各種消費者問題に関する広報・出版・情報収集提供事業(5条4項)	・HP運営 (広報掲載含む)	随時	事務所	3人	多数	66
4差止請求関係事業(5条5項)	・検討委員会の開催	4月～3月	未定	14人	被害者	30
	・差止め請求権を行使する事業	4月～3月	事務所	14人	被害者	158
	・情報収集	4月～3月	事務所	2人	相談者	438
	・情報提供	随時	事務所	2人	担当者	9
5その他事業(5条6項)	・適格消費者団体連絡協議会	9月・3月	オンライン	4人	理事・検討委員	0

合計 1203

特定非営利活動法人 えひめ消費者ネット

## 令和4年度 活動予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取会費	660,000	
賛助会員受取会費	70,000	730,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	150,000	150,000
3. 受取助成金等		
愛媛県市町村協議会支援事業受託金	500,000	500,000
4. その他収益		
経常収益計		1,380,000
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
①消費者に対する教育・啓発及び支援事業		
・消費者教育研究事業	502,000	502,000
②消費者問題に関する広報・出版・情報収集提供事業		
・HP運営事業	66,000	66,000
③差止請求関連業務		
・検討委員会	30,000	
・差止訴訟	157,500	
・情報収集(相談業務など)	438,480	
・HPによる情報提供	8,800	634,780
事業費計		1,202,780
2. 管理費		
(1)人件費		
事務局給与	51,000	
人件費計		51,000
(2)その他経費		
地代家賃	57,000	
光熱費	30,000	
通信運搬費	75,000	
消耗品費	5,000	
会議費	3,000	
印刷製本費	35,000	
雑費	1,000	
その他経費計		206,000
管理費計		257,000

	經常費用計		1,459,780
当期正味財産増減額			△ 79,780
前期繰越正味財産額			3,381,575
次期繰越正味財産額			3,301,795